

コスト上昇と価格転嫁に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田浩司

要旨

- ✓この1年間のコスト（原材料価格、経費等）の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で87.6%。上昇した項目については、「原材料費、商品仕入高」（81.6%）が最も多く、次いで、「燃料費」（62.3%）、「水道光熱費」（56.6%）、「人件費」（51.8%）
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、コスト上昇分の販売・サービス価格への転嫁状況については、「まったく転嫁できていない」企業は全産業で22.1%
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、1年前と比べた取引先・顧客の価格転嫁に対する許容度については、全産業で「高まっている」が37.9%
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、価格転嫁以外の企業の対応策については、「経費の削減」（72.5%）が最も多く、次いで、「取引先の拡大」（26.6%）、「採算性の改善（新商品・新事業）」（22.5%）

現在、国内企業のコストは、資源価格の上昇や円安による原材料費や仕入高、燃料費などの上昇に加え、賃上げ実施や最低賃金引上げなどによって人件費も上昇している。一方で、これまで難しかった販売価格への転嫁が進んできている。

こうした中、本稿では、昨年9月の調査（以下、前回調査）に続き、当社が実施したアンケート調査の結果をもとに、茨城県内の企業におけるコスト上昇と価格転嫁に関する動向について記載する¹。

この1年間でコストが上昇した企業の割合は87.6%

この1年間のコスト（原材料価格、経費等）の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で87.6%だった（図表1）。また、「変わらない」は11.3%、「低下した」は1.1%だった。前回調査では86.4%が「上昇した」と回答しており、引き続き9割弱の企業でコストが上昇している。

業種別にみると、「上昇した」と回答した企業の割合は、製造業で89.4%、非製造業で86.6%であった。従業員規模別にみると、30人未満の企業で83.5%、30～99人の企業で93.1%、100人以上の企業で95.7%であった。

また、この1年間でコストが「上昇した」と回答した企業のうち、コストが上昇した項目については、「原材料費、商品仕入高」が全産業で81.6%と最も多く、次いで、「燃料費」（62.3%）、「水道光熱費」（56.6%）、「人件費」（51.8%）と続いた（図表2）。

前回調査と比べると、「原材料費、商品仕入高」が3.2%ポイント低下したものの、それ以外の項目は上昇するなど引き続き幅広い項目でコストが上昇していることが窺える。とくに、「人件費」については、前回調査と比べ13.2%ポイント（38.6%→51.8%）の大幅な上昇となっている。賃上げ実施や最低賃金引上げなどによって人件費が上昇していると考えられる。

¹ 本調査は、2023年9月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第80回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、379社（うち製造業132社、非製造業247社）より回答を得たものを集計した。